

単体情報（事業の状況等）

事業の状況等

業績等の概要

当事業年度の当行の業績は、以下のとおりとなりました。

預金の期末残高は6兆44億円となり、前事業年度末比587億円増加いたしました。貸出金の期末残高は4兆9,531億円となり、前事業年度末比983億円増加いたしました。また、有価証券の期末残高は1兆2,707億円となり、前事業年度末比787億円増加いたしました。

損益面につきましては、預金利息等が増加しましたが、貸出金利息や株式等売却益等の増加を要因に経常利益は前事業年度比211億53百万円増加し、307億46百万円となりました。また、当期純利益は前事業年度比126億20百万円増加し、214億77百万円となりました。

主要な経営指標等の推移

	2021年度		2022年度		2023年度		2024年度	2025年度
	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	愛知銀行	中京銀行	あいち銀行	あいち銀行
経 常 収 益 (百万円)	47,461	31,459	52,049	26,922	52,823	26,978	72,998	113,381
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	15,199	6,526	3,324	383	9,726	△479	9,592	30,746
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	10,801	4,246	2,158	△1,579	6,919	△473	8,857	21,477
資 本 金 (百万円)	18,000	31,879	18,000	31,879	18,000	31,879	18,000	18,000
発 行 済 株 式 総 数 (千株)	10,943	21,780	10,766	13,239	10,766	13,239	10,766	10,766
純 資 産 額 (百万円)	229,334	106,206	211,593	87,198	258,148	89,766	319,478	390,693
総 資 産 額 (百万円)	4,304,237	2,345,171	4,606,106	2,146,379	4,581,512	2,208,592	6,751,825	7,109,433
預 金 残 高 (百万円)	3,393,856	1,860,209	3,707,752	1,926,166	3,871,548	1,964,221	5,945,709	6,004,463
貸 出 金 残 高 (百万円)	2,766,466	1,549,149	3,006,979	1,568,304	3,149,499	1,561,741	4,854,765	4,953,134
有 価 証 券 残 高 (百万円)	994,364	406,056	959,004	401,568	967,397	403,726	1,192,080	1,270,783
単 体 自 己 資 本 比 率 (国 内 基 準) (%)	9.77	8.71	8.82	7.15	8.52	7.23	7.79	7.85
配 当 性 向 (%)	30.9	28.18	264.3	—	81.9	—	53.4	38.5
従 業 員 数 〔外、平均臨時従業員数〕 (人)	1,468 [491]	867 [371]	1,477 [479]	799 [354]	1,498 [486]	800 [362]	2,304 [796]	2,231 [716]

- (注) 1. 「単体自己資本比率（国内基準）」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準（2006年金融庁告示第19号）」に基づき算出しております。
2. 中京銀行の2022年度及び2023年度の配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。
3. 愛知銀行は2023年度より執行役員を従業員数へ含めております。
4. 中京銀行は従来、「その他経常収益」に計上しておりました住宅ローン等の団体信用生命保険等の受取配当金を、2023年度より「役務取引等費用」に計上しており、2022年度の計数の組替えを行っております。
5. 2025年1月1日付で、株式会社愛知銀行及び株式会社中京銀行は、株式会社愛知銀行を存続会社、株式会社中京銀行を消滅会社とする吸収合併を行い、同日付で株式会社愛知銀行の商号を株式会社あいち銀行へ変更しております。

単体情報（個別財務諸表）

個別財務諸表

貸借対照表

資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
現金預け金		611,953	790,377
現金預け		43,346	41,266
現金預け		568,607	749,110
コールローン		732	—
買入金銭債権		7,211	6,280
商品有価証券		—	2
商品国債		—	2
有価証券		1,192,080	1,270,783
国債		179,109	268,547
地方債		254,427	222,127
社債		358,617	239,688
株		189,296	238,661
その他の証券		210,629	301,758
投資損失引当金		△0	△0
貸出金		4,854,765	4,953,134
割引手形		8,184	6,464
手形貸付		53,941	54,949
証書貸付		4,369,890	4,473,358
証書貸付		422,750	418,361
外国為替		2,587	2,863
外国店預け		1,932	2,458
外買入外国為替		132	0
外買入外国為替		522	403
その他の資産		33,654	31,199
前払費用		104	105
未収収益		3,545	4,156
金融派生商品		8,480	23,684
その他の資産		21,523	3,252
有形固定資産		52,758	52,639
建物		11,153	10,204
土地		35,317	36,434
リース資産		516	318
建設仮勘定		964	1,450
その他の有形固定資産		4,806	4,232
無形固定資産		1,688	1,702
ソフトウエア		1,541	1,551
ソフトウエア仮勘定		31	31
その他の無形固定資産		115	119
前払年金費用		12,587	14,326
支払承諾見返		5,460	5,707
貸倒引当金		△23,654	△19,582
資産の部合計		6,751,825	7,109,433

負債及び純資産の部

(単位：百万円)

科 目	年度別	2024年度 (2025年3月31日)	2025年度 (2026年3月31日)
預金		5,945,709	6,004,463
当座預金		339,558	323,426
普通預金		3,116,693	3,160,275
貯蓄預金		23,022	21,507
通知預金		18,025	18,954
定期預金		2,406,903	2,440,745
定期積金		18,475	16,756
その他の預金		23,029	22,798
譲渡性預金		1,600	47,900
コールマネー		—	19,000
債券貸借取引受入担保金		79,760	159,802
借入金		326,000	355,334
借入金		326,000	355,334
外国為替		1,416	1,216
売渡外国為替		950	816
未払外国為替		465	400
その他の負債		48,224	74,860
未払法人税等		438	7,608
未払費用		4,136	8,863
前受収益		2,995	3,738
給付補填備金		2	14
金融商品等受入担保金		157	516
リース債務		9,340	22,830
リース債務		604	390
資産除去債務		916	889
その他の負債		29,632	30,010
賞与引当金		1,002	1,011
役員賞与引当金		83	53
役員退職慰労引当金		27	50
偶発損失引当金		2,699	2,250
固定資産解体費用引当金		—	718
繰延税金負債		13,579	39,592
再評価に係る繰延税金負債		6,784	6,776
支払承諾		5,460	5,707
負債の部合計		6,432,346	6,718,739
資本		18,000	18,000
資本剰余金		68,933	68,933
資本準備金		13,834	13,834
その他資本剰余金		55,099	55,099
利益剰余金		165,364	179,535
利益準備金		5,392	5,392
その他利益剰余金		159,971	174,142
買換資産圧縮積立金		663	663
別途積立金		140,280	140,280
繰越利益剰余金		19,027	33,198
株主資本合計		252,297	266,468
その他有価証券評価差額金		49,032	95,652
繰延ヘッジ損益		5,650	16,091
土地再評価差額金		12,498	12,481
評価・換算差額等合計		67,181	124,225
純資産の部合計		319,478	390,693
負債及び純資産の部合計		6,751,825	7,109,433

(单位：百万円)

科 目	年度別	（単位：百万円）	
		2024年度 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日	2025年度 自 2025年 4月 1日 至 2026年 3月31日
特 別 利 益		10	0
固 定 資 産 処 分 益		10	0
特 別 損 失		614	1,441
固 定 資 産 処 分 損		99	122
減 損 損 失		—	600
退職給付制度改定損		515	—
固定資産解体費用引当金繰入額		—	718
税 引 前 当 期 純 利 益		8,988	29,305
法人税、住民税及び事業税		713	8,860
法 人 税 等 調 整 額		△581	△1,033
法 人 税 等 合 計		131	7,827
当 期 純 利 益		8,857	21,477

78

単体情報（個別財務諸表）

株主資本等変動計算書

2024年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,000	13,834	—	13,834	5,392	434	129,280	7,687
当期変動額								
剰余金の配当								△6,604
当期純利益								8,857
買換資産圧縮積立金の取崩						△88		88
合併による増加			55,099	55,099		317	11,000	8,998
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	55,099	55,099	—	229	11,000	11,340
当期末残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	19,027

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益 剰余金 合計						
当期首残高	142,794	174,629	73,890	1,320	8,308	83,518	258,148
当期変動額							
剰余金の配当	△6,604	△6,604					△6,604
当期純利益	8,857	8,857					8,857
買換資産圧縮積立金の取崩	—	—					—
合併による増加	20,316	75,415					75,415
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			△24,858	4,330	4,190	△16,337	△16,337
当期変動額合計	22,569	77,668	△24,858	4,330	4,190	△16,337	61,330
当期末残高	165,364	252,297	49,032	5,650	12,498	67,181	319,478

单体情報（個別財務諸表）

2025年度（自 2025年4月1日 至 2026年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	19,027
当期変動額								
剰余金の配当								△7,323
当期純利益								21,477
土地再評価差額金の取崩								16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	—	—	14,171
当期末残高	18,000	13,834	55,099	68,933	5,392	663	140,280	33,198

	株主資本		評価・換算差額等				純資産 合計
	利益剰余金	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地 再評価 差額金	評価・換 算差額等 合計	
	利益 剰余金 合計						
当期首残高	165,364	252,297	49,032	5,650	12,498	67,181	319,478
当期変動額							
剰余金の配当	△7,323	△7,323					△7,323
当期純利益	21,477	21,477					21,477
土地再評価差額金の取崩	16	16					16
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			46,620	10,440	△16	57,043	57,043
当期変動額合計	14,171	14,171	46,620	10,440	△16	57,043	71,214
当期末残高	179,535	266,468	95,652	16,091	12,481	124,225	390,693

単体情報（個別財務諸表）

■注記事項（2025年度）

（重要な会計方針）

1. 商品有価証券の評価基準及び評価方法

商品有価証券の評価は、時価法（売却原価は移動平均法により算定）により行っております。

2. 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社・子法人等株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については時価法（売却原価は移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

3. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

4. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法〔ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法〕を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：8年～50年

その他：3年～20年

（2）無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、決算日の為替相場による円換算額を付しております。

6. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当規程に則り、次のとおり計上しております。

①破産、特別清算等、法的又は形式的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと実質的に同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。

②現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、主に債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額に対して今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

③貸出条件や返済履行状況に問題があり、業況が低調又は不安定で、今後の管理に注意を要する債務者（要注意先）のうち、債権の全部又は一部が要管理債権（貸出条件緩和債権及び三月以上延滞債権）である債務者（要管理先）に係る債権については、今後3年間または、平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しており、3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

④上記③以外の要注意先及び業況が良好であり、かつ財務内容にも特段の問題がないと認められる債務者（正常先）に係る債権は今後1年間又は平均残存期間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込みに基づく修正を加えた予想損失率により貸倒引当金を計上しております。

上記③及び④の将来見込みに基づく予想損失率の修正方法について、以下の方法を採用しております。

・業種の特性を反映する方法

今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

（2）投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（3）賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（4）役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

（5）退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。なお、過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により損益処理しております。また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（11年～12年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の翌事業年度から損益処理しております。

（6）役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、執行役員への退職慰労金の支払いに備えるため、執行役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

（7）偶発損失引当金

偶発損失引当金（保証負担損失引当金）は、貸出金等に係る信用保証協会の保証についての責任共有制度等による将来の負担金支払に備えるため、過去の貸倒実績等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

（8）固定資産解体費用引当金

固定資産解体費用引当金は、建物等の解体に伴う支出に備えるため、将来発生すると見込まれる額を計上しております。

7. 収益及び費用の計上方法

顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務は、金融サービスに係る役務等の提供であり、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取る見込まれる金額で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の方法

金利リスク・ヘッジ

金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の（残存）期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。また、キャッシュ・フローを固定するヘッジについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。

また、一部の資産について、ヘッジ対象とヘッジ手段を直接対応させる個別ヘッジによる繰延ヘッジによっております。

ヘッジ有効性評価については、ヘッジ手段とヘッジ対象の条件がほぼ同一であることから、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動を相殺しているため、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当事業年度の費用に計上しております。

単体情報（個別財務諸表）

（重要な会計上の見積り）

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次のとおりです。

貸倒引当金

- (1) 当事業年度に係る財務諸表に計上した額
貸倒引当金 19,582百万円

- (2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

①算出方法

貸倒引当金の算出方法は、「重要な会計方針」の「6. 引当金の計上基準」「(1) 貸倒引当金」に記載のとおり、資産の自己査定基準に基づき資産査定を実施し、決定された債務者区分に応じて、償却・引当規程に則り貸倒引当金を計上しております。

②主要な仮定

- (イ) 債務者区分の判定は、債務者の財務情報等の定量的な情報を基礎として、定性的要因等を勘案した判断を加えて決定しており、主に下記の領域において見積りの不確実性が高くなっています。

- ・債務者の将来の業績見通しを含む信用状況の把握（財務分析、業界動向、資金使途、返済計画等も含む）
- ・直近の経済環境、リスク要因を踏まえた将来の見通しや過去の貸倒実績に基づく予想損失の見積り
- ・経営改善計画により債務者区分を決定している対象債務者における経営改善計画の実現可能性

- (ロ) 原材料価格や人件費の上昇等による企業業績及び資金繰りへの影響が翌事業年度においても継続すると見込まれ、貸出金等の信用リスクに一定の影響があるとの仮定を置いております。

こうした仮定のもと、今後の経済環境の変化が信用リスクにあたる影響が大きいと考えられる特定業種に属する債務者に係る債権について、業績悪化に伴い今後増加すると予想される信用コストの増加を予想損失率に反映させて引当を行っております。

③翌事業年度に係る財務諸表に及ぼす影響

上記の仮定は高い不確実性を伴い、経済環境の変化、貸出先の経営状況の変動等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合には、翌事業年度に係る財務諸表における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。

（貸借対照表関係）

1. 関係会社の株式及び出資金総額 4,074百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	16,270百万円
危険債権額	57,215百万円
要管理債権額	7,954百万円
三月以上延滞債権額	24百万円
貸出条件緩和債権額	7,929百万円
小計額	81,440百万円
正常債権額	4,939,505百万円
合計額	5,020,945百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸出条件緩和債権以外のものに区分される債権であります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、業種別委員会実務指針第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、6,465百万円であります。
4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（移管指針第1号 2024年7月1日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,000百万円であります。
5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
有価証券	408,434百万円
貸出金	359,557百万円

担保資産に対応する債務	
債券貸借取引受入担保金	159,802百万円
借用金	355,334百万円

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、有価証券14,199百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金458百万円が含まれております。

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,033,815百万円であり、これらは全て原契約期間が1年以内のもの（又は任意の時期に無条件で取消可能なもの）であります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができ旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日

1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める地価税の課税価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。

単体情報（個別財務諸表）

8. 有形固定資産の減価償却累計額	43,478百万円
9. 有形固定資産の圧縮記帳額	2,858百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の保証債務の額は60,720百万円であり ます。	
11. 取締役等との間の取引による取締役に対する金銭債権総額	4百万円
12. 関係会社に対する金銭債権総額	12,388百万円
13. 関係会社に対する金銭債務総額	15,512百万円

（損益計算書関係）

- 「その他の経常費用」には、貸出債権売却損3,468百万円を含んでおります。
- 関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額	102百万円
役務取引等に係る収益総額	75百万円
その他業務・その他経常取引に係る収益総額	99百万円
- 関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額	44百万円
役務取引等に係る費用総額	250百万円
その他業務・その他経常取引に係る費用総額	1,954百万円
その他の取引に係る費用総額	0百万円
- 資産の用途変更や継続的な地価の下落等により、次の資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額及び撤去費用等を減損損失（600百万円）として特別損失に計上しております。

区 分	地 域	主な用途	種 類
稼働資産	愛知県内	営業店舗等 4か所	土地及び建物動産等
		減損損失 561百万円（うち土地37 建物等523 動産等－）	
遊休資産等	愛知県内	遊休資産等 3か所	土地及び建物動産等
		減損損失 39百万円（うち土地26 建物等13 動産等－）	
	愛知県外	遊休資産等 1か所	土地及び建物動産等
		減損損失 0百万円（うち土地0 建物等－ 動産等－）	
合 計 600百万円（うち土地64 建物等536 動産等－）			

稼働資産については、管理会計上の最小区分である営業店単位（ただし、連携して営業を行っている営業店グループは当該グループ単位）でグルーピングを行っております。

なお、当事業年度の減損損失の測定に使用した回収可能価額は、正味売却価額であります。正味売却価額は不動産鑑定評価額等から処分費用見込額を控除して算定しております。

- 関連当事者との取引
 - 親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）	科目	期末残高（百万円）
親会社	株式会社あいちフィナンシャルグループ	被所有直接100%	経営管理、役員の兼任、出向者の出向	経営管理料の支払	1,421	—	—
				配当金の支払	7,095		
				出向者人件費の受取	732		
				現物配当の実施	177		

（注）取引条件及び取引条件の決定方法等

- 経営管理料は、株式会社あいちフィナンシャルグループの経営活動に必要な諸経費として合理的に見積もられた金額に基づき算出しております。
- 出向者人件費は、当行の給与を基準に双方協議の上決定しております。
- グループ内組織再編により、子会社株式等を現物配当として支払ったものであり、取引金額については、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号2013年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号2019年1月16日）に基づいて計算しています。

（2）役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	犬飼康道	—	—	税理士	—	—	資金の貸付	(平均残高) 25	貸出金	24
								(貸出金利息) 0		
役員 の 近親者	石川鈴雄	—	—	—	—	—	資金の貸付	(平均残高) 13	貸出金	12
								(貸出金利息) 0		
役員 の 近親者	伊藤 亮	—	—	団体職員	—	—	資金の貸付	(平均残高) 31	貸出金	30
								(貸出金利息) 0		
役員 の 近親者	西尾優貴	—	—	公務員	—	—	資金の貸付	(平均残高) 22	貸出金	46
								(貸出金利息) 0		
子会社 の役員	井下克一	—	—	会社役員	—	—	資金の貸付	(平均残高) 19	貸出金	18
								(貸出金利息) 0		

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付につきましては、一般の取引条件と同様に決定しております。

（税効果会計関係）

- 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産	
貸倒引当金	5,367百万円
偶発損失引当金	708百万円
減価償却費	3,044百万円
有価証券償却	1,355百万円
土地減損等	844百万円
その他	5,881百万円
繰延税金資産小計	17,201百万円
評価性引当額	△2,483百万円
繰延税金資産合計	14,718百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△42,957百万円
前払年金費用	△3,501百万円
退職給付信託設定益	△110百万円
繰延ヘッジ損益	△7,396百万円
買換資産圧縮積立金	△304百万円
その他	△40百万円
繰延税金負債合計	△54,310百万円
繰延税金負債の純額	△39,592百万円

（収益認識関係）

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

（1株当たり情報）

1株当たりの純資産額	36,287円20銭
1株当たりの当期純利益金額	1,994円85銭

（重要な後発事象）

連結財務諸表に同一の内容を記載しているため注記を省略しております。

単体情報（個別財務諸表）

（財務諸表に係る確認書）

「財務諸表の正確性、内部監査の有効性についての経営者責任の明確化について（要請）」（平成17年10月7日付金監第2835号）に基づく、当行の財務諸表の適正性、及び財務諸表作成に係る内部監査の有効性に関する代表者の確認書は以下のとおりです。

2026年6月26日

確認書

株式会社 あいち銀行

代表取締役頭取執行役員 鈴木 武裕

私は、当行の2025年4月1日から2026年3月31日までの事業年度（2026年3月期）に係る財務諸表・連結財務諸表の適正性、及び財務諸表・連結財務諸表作成に係る内部監査の有効性を確認しております。

以上

単体情報（損益の状況）

■ 損益の状況

2025年3月期は、適正な期間比較を行う観点から、あいち銀行の数値に中京銀行の2024年4月1日～2024年12月31日の数値を合算しております。このため、一部の項目につきましては、損益計算書と一致しない場合がございます。

■ 粗利益

(単位：百万円、%)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用収支	48,627	1,698	50,326	51,499	1,086	52,585
役務取引等収支	11,332	91	11,423	10,450	100	10,551
その他業務収支	△12,372	△1,136	△13,509	△6,638	△331	△6,970
業務粗利益	47,587	653	48,240	55,311	854	56,166
業務粗利益率	0.73	0.82	0.73	0.84	1.91	0.85

(注) 業務粗利益率 = $\frac{\text{業務粗利益}}{\text{資金運用勘定平均残高}} \times 100$

■ 業務純益等

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
業務純益	3,869	13,985
実質業務純益	2,050	13,985
コア業務純益	14,764	20,778
コア業務純益 (投資信託解約損益を除く。)	14,122	20,778

■ 役務取引の状況

(単位：百万円)

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
役務取引等収益	16,605	157	16,762	15,927	154	16,082
役務取引等費用	5,273	65	5,339	5,476	54	5,530
役務取引等収支	11,332	91	11,423	10,450	100	10,551

■ 資金運用勘定・調達勘定の平均残高等

(単位：百万円、%)

		2024年度			2025年度		
		平均残高	利 息	利 回 り	平均残高	利 息	利 回 り
国内業務部門	資金運用勘定	(64,139)	(100)		(31,957)	(157)	
		6,517,266	56,025	0.85	6,549,172	72,530	1.10
国内業務部門	資金調達勘定	6,370,133	7,397	0.11	6,403,030	21,031	0.32
国際業務部門	資金運用勘定	79,628	2,346	2.94	44,693	1,321	2.95
国際業務部門	資金調達勘定	(64,139)	(100)		(31,957)	(157)	
		79,735	648	0.81	44,642	235	0.52
合計	資金運用勘定	6,532,756	44,764	0.89	6,561,909	73,694	1.12
	資金調達勘定	6,385,729	6,234	0.12	6,415,716	21,109	0.32

- (注) 1. 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高（2024年度33,594百万円、2025年度51,874百万円）を控除して表示しております。
2. () 内は国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の平均残高及び利息（内書き）であります。
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

単体情報（損益の状況）

■受取利息・支払利息の分析

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
受取利息	残高による増減	3,771	△1,354	3,495	18,421	△226	18,691
	利率による増減	1,052	△303	△393	10,815	6	10,239
	純 増 減	4,824	△1,658	3,101	29,237	△220	28,930
支払利息	残高による増減	353	△746	2	5,327	△40	5,340
	利率による増減	5,374	△468	4,446	9,575	100	9,534
	純 増 減	5,728	△1,215	4,448	14,902	60	14,875

(注) 残高及び利率の増減要因が重なる部分については、残高による増減要因に含める方法により算出しております。

■その他業務収支

(単位：百万円)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
その他業務収益		397	52	449	847	—	847
外国為替売買益		—	—	—	—	—	—
商品有価証券売買益		—	—	—	0	—	0
国債等債券売却益		308	52	360	766	—	766
国債等債券償還益		26	—	26	18	—	18
金融派生商品収益		—	—	—	—	—	—
そ の 他		62	—	62	62	—	62
その他業務費用		12,770	1,188	13,959	7,486	331	7,818
外国為替売買損		—	857	857	—	239	239
商品有価証券売買損		—	—	—	—	—	—
国債等債券売却損		12,551	331	12,882	7,486	92	7,578
国債等債券償還損		—	—	—	—	—	—
国債等債券償却		218	—	218	—	—	—
金融派生商品費用		—	—	—	—	—	—
そ の 他		—	—	—	—	—	—
その他業務収支		△12,372	△1,136	△13,509	△6,638	△331	△6,970

■利益率

(単位：%)

	2024年度	2025年度
総資産経常利益率	0.14	0.44
資本経常利益率	2.94	8.65
総資産当期純利益率	0.13	0.31
資本当期純利益率	2.73	6.04

(注) 1. 総資産経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{総資産（除く支払承諾見返）平均残高}} \times 100$ 2. 資本経常（当期純）利益率＝ $\frac{\text{経常（当期純）利益}}{\text{純資産勘定平均残高}} \times 100$

■利ざや

(単位：%)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
資金運用利回り		0.85	2.94	0.89	1.10	2.95	1.12
資金調達原価		0.82	1.74	0.84	0.97	1.67	0.98
総資金利ざや		0.03	1.20	0.04	0.12	1.28	0.13

営業の状況

【預金関係】

■預金・譲渡性預金残高
(期末残高)

(单位:百万円、%)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
預金	流 動 性 預 金	3,497,299 (58.9)	— (—)	3,497,299 (58.8)	3,524,163 (58.8)	— (—)	3,524,163 (58.6)
	うち有利息預金	2,839,917 (47.8)	— (—)	2,839,917 (47.7)	2,892,148 (48.2)	— (—)	2,892,148 (48.1)
	定 期 性 預 金	2,425,379 (40.8)	— (—)	2,425,379 (40.7)	2,457,501 (41.0)	— (—)	2,457,501 (40.9)
	うち固定金利定期預金	2,406,851 (40.5)	— (—)	2,406,851 (40.4)	2,440,702 (40.7)	— (—)	2,440,702 (40.6)
	うち変動金利定期預金	51 (0.0)	— (—)	51 (0.0)	43 (0.0)	— (—)	43 (0.0)
	そ の 他 の 預 金	11,420 (0.1)	11,609 (100.0)	23,029 (0.3)	10,834 (0.1)	11,963 (100.0)	22,798 (0.3)
	合 計	5,934,099 (100.0)	11,609 (100.0)	5,945,709 (100.0)	5,992,499 (100.0)	11,963 (100.0)	6,004,463 (100.0)
譲渡性預金		1,600	—	1,600	47,900	—	47,900
総	合 計	5,935,699	11,609	5,947,309	6,040,399	11,963	6,052,363

(平均残高)

(单位:百万円、%)

		2024年度			2025年度		
		国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合 計（構成比）
預金	流 動 性 預 金	3,502,711（ 59.6）	—（ — ）	3,502,711（ 59.4）	3,476,599（ 58.2）	—（ — ）	3,476,599（ 58.1）
	うち有利息預金	3,047,352（ 51.8）	—（ — ）	3,047,352（ 51.7）	3,160,883（ 53.0）	—（ — ）	3,160,883（ 52.8）
	定 期 性 預 金	2,367,381（ 40.3）	—（ — ）	2,367,381（ 40.2）	2,476,447（ 41.5）	—（ — ）	2,476,447（ 41.4）
	うち固定金利定期預金	2,348,547（ 39.9）	—（ — ）	2,348,547（ 39.8）	2,459,500（ 41.2）	—（ — ）	2,459,500（ 41.1）
	うち変動金利定期預金	54（ 0.0）	—（ — ）	54（ 0.0）	48（ 0.0）	—（ — ）	48（ 0.0）
	そ の 他 の 預 金	11,527（ 0.2）	12,940（ 100.0）	24,468（ 0.4）	10,529（ 0.1）	12,050（ 100.0）	22,579（ 0.3）
	合 計	5,881,620（ 100.0）	12,940（ 100.0）	5,894,561（ 100.0）	5,963,575（ 100.0）	12,050（ 100.0）	5,975,626（ 100.0）
譲 渡 性 預 金	7,698	—	7,698	1,340	—	1,340	
総 合 計		5,889,319	12,940	5,902,260	5,964,915	12,050	5,976,966

- (注) 1. 流動性預金＝当座預金＋普通預金＋貯蓄預金＋通知預金
2. 定期性預金＝定期預金＋定期積金
固定金利定期預金：預入時に満期日迄の利率が確定する自由金利定期預金
変動金利定期預金：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する自由金利定期預金
3. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

定期預金の残存期間別残高

(单位:百万円)

2025年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	876,967	454,800	671,307	122,387	139,767	141,671	2,406,903
うち固定金利定期預金	876,952	454,798	671,302	122,373	139,753	141,671	2,406,851
うち変動金利定期預金	15	2	5	14	14	—	51

2026年3月31日	3か月未満	3か月以上 6か月未満	6か月以上 1年未満	1年以上 2年未満	2年以上 3年未満	3年以上	合 計
定 期 預 金	766,423	455,198	770,740	136,528	126,827	185,026	2,440,745
うち固定金利定期預金	766,422	455,195	770,727	136,517	126,812	185,026	2,440,702
うち変動金利定期預金	0	2	13	11	15	—	43

単体情報（営業の状況）

【貸出金関係】

■貸出金科目別残高

（期末残高）

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	53,941	—	53,941	54,949	—	54,949
証書貸付	4,365,599	4,290	4,369,890	4,469,846	3,512	4,473,358
当座貸越	422,750	—	422,750	418,361	—	418,361
割引手形	8,184	—	8,184	6,464	—	6,464
合 計	4,850,475	4,290	4,854,765	4,949,622	3,512	4,953,134

（平均残高）

（単位：百万円）

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
手形貸付	54,629	—	54,629	53,455	—	53,455
証書貸付	4,284,097	4,871	4,288,969	4,442,305	3,902	4,446,208
当座貸越	417,417	—	417,417	424,213	—	424,213
割引手形	10,937	—	10,937	7,916	—	7,916
合 計	4,767,082	4,871	4,771,953	4,927,891	3,902	4,931,793

（注） 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■貸出金の残存期間別残高

（単位：百万円）

2025年3月31日		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金		591,184	809,098	708,004	518,335	1,805,391	422,750	4,854,765
うち変動金利		—	439,221	346,172	250,272	1,281,204	422,750	—
うち固定金利		—	369,876	361,831	268,063	524,186	—	—
2026年3月31日		1年以下	1 年 超 3年以下	3 年 超 5年以下	5 年 超 7年以下	7年超	期間の定め のないもの	合 計
貸 出 金		590,963	799,178	728,489	490,823	1,925,317	418,371	4,953,143
うち変動金利		—	458,859	374,608	269,932	1,448,281	418,371	—
うち固定金利		—	340,318	353,881	220,890	477,036	—	—

（注） 1. 「期間の定めのないもの」＝「当座貸越」であります。
2. 「1年以下」の貸出金は、変動・固定の区分をしておりません。

■貸出金の担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
有価証券	2,263	4,035
債権	13,453	12,797
商動	—	—
不動産	1,059,507	1,190,166
その他	10,464	15,263
小 計	1,085,688	1,222,262
保証	1,647,020	1,628,480
信用	2,122,056	2,102,390
合 計	4,854,765	4,953,134
（うち劣後特約付貸出金）	(26,731)	(8,981)

■支払承諾見返の担保別内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
有価証券	—	—
債権	209	214
商動	—	—
不動産	233	219
その他	—	—
小 計	443	434
保証	1,469	1,108
信用	3,547	4,163
合 計	5,460	5,707

単体情報（営業の状況）

貸出金使途別内訳

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
貸出金	4,854,765 (100.0)	4,953,134 (100.0)
運転資金	2,791,514 (57.5)	2,788,364 (56.2)
設備資金	2,063,251 (42.5)	2,164,770 (43.7)

貸出金業種別内訳

（単位：百万円、％）

	2024年度		2025年度	
	金額	構成比	金額	構成比
貸出金合計	4,854,765	100.0	4,953,134	100.0
製造業	616,839	12.7	585,074	11.8
農業、林業	1,401	0.0	1,584	0.0
漁業	488	0.0	259	0.0
鉱業、採石業、砂利採取業	3,813	0.1	4,754	0.1
建設業	304,930	6.3	309,813	6.3
電気・ガス・熱供給・水道業	90,705	1.9	93,072	1.9
情報通信業	28,871	0.6	29,548	0.6
運輸業、郵便業	185,932	3.8	204,193	4.1
卸売業、小売業	564,418	11.6	558,763	11.3
金融業、保険業	580,541	12.0	574,114	11.6
不動産業、物品賃貸業	643,628	13.3	700,161	14.1
各種サービス業	334,492	6.9	349,291	7.1
国・地方公共団体	82,951	1.7	78,816	1.6
その他	1,415,743	29.2	1,463,684	29.6

（注）業種別の貸出金残高は、日本標準産業分類の区分に基づき記載しております。

中小企業等貸出金残高（単位：百万円、％）

	2024年度	2025年度
中小企業等貸出金残高	3,849,152	3,959,187
中小企業等貸出比率	79.28	79.93

（注）1. 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2. 中小企業等とは、資本金3億円（ただし、卸売業は1億円、小売業、飲食業、物品賃貸業等は5千万円）以下の会社又は常用する従業員が300人（ただし、卸売業、物品賃貸業等は100人、小売業、飲食業は50人）以下の企業等であります。

消費者ローン残高

（単位：百万円）

	2024年度	2025年度
消費者ローン残高	1,440,763	1,501,877
うち住宅ローン残高	1,404,921	1,458,098

預貸率

（単位：％）

	2024年度			2025年度		
	国内業務部門	国際業務部門	合計	国内業務部門	国際業務部門	合計
期末値	81.71	36.95	81.62	81.94	29.35	81.83
期中平均値	81.05	37.64	80.95	82.61	32.38	82.51

単体情報（営業の状況）

■貸倒引当金内訳

区 分	2024年3月31日	期中増加額	期中減少額		2025年3月31日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	9,132	16,936	—	*13,936	12,131	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	5,324	16,624	735	*9,691	11,522	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	14,456	33,561	735	23,628	23,654	

区 分	2025年3月31日	期中増加額	期中減少額		2026年3月31日	摘 要
			目的使用	その他		
一 般 貸 倒 引 当 金	12,131	9,828	—	*12,131	9,828	*洗替による取崩額
個 別 貸 倒 引 当 金	11,522	9,753	2,048	*9,474	9,753	*洗替による取崩額
うち非居住者向け債権分	—	—	—	—	—	
特定海外債権引当勘定	—	—	—	—	—	
合 計	23,654	19,582	2,048	21,606	19,582	

■貸出金償却額

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
貸 出 金 償 却 額	9	—

■特定海外債権残高

該当事項はありません。

■銀行法及び金融再生法に基づく債権

(単位：百万円)

	2025年3月期	2026年3月期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	19,080	16,270
危険債権	62,315	57,215
要管理債権	7,497	7,954
三月以上延滞債権	71	24
貸出条件緩和債権	7,426	7,929
合計	88,893	81,440
正常債権	4,835,801	4,939,505
総与信	4,924,694	5,020,945

単体情報（営業の状況）

【有価証券関係】

■有価証券種類別残高

（単位：百万円、％）

期末残高	2024年度			2025年度		
	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合計（構成比）
国債	179,109（15.5）	—（—）	179,109（15.0）	268,547（21.7）	—（—）	268,547（21.1）
地方債	254,427（22.0）	—（—）	254,427（21.3）	222,127（17.9）	—（—）	222,127（17.4）
短期社債	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
社債	358,617（31.1）	—（—）	358,617（30.0）	239,688（19.4）	—（—）	239,688（18.8）
株式	189,296（16.4）	—（—）	189,296（15.8）	238,661（19.3）	—（—）	238,661（18.7）
外国債券	—（—）	39,784（100.0）	39,784（3.3）	—（—）	36,449（100.0）	36,449（2.8）
外国株式	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
その他	170,845（14.8）	—（—）	170,845（14.3）	265,309（21.4）	—（—）	265,309（20.8）
合計	1,152,296（100.0）	39,784（100.0）	1,192,080（100.0）	1,234,334（100.0）	36,449（100.0）	1,270,783（100.0）

平均残高	2024年度			2025年度		
	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合計（構成比）	国内業務部門（構成比）	国際業務部門（構成比）	合計（構成比）
国債	266,211（22.7）	—（—）	266,211（21.6）	222,199（20.1）	—（—）	222,199（19.5）
地方債	275,313（23.5）	—（—）	275,313（22.3）	254,560（23.1）	—（—）	254,560（22.3）
短期社債	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
社債	375,385（32.1）	—（—）	375,385（30.5）	331,034（30.0）	—（—）	331,034（29.0）
株式	94,690（8.1）	—（—）	94,690（7.6）	96,762（8.7）	—（—）	96,762（8.5）
外国債券	—（—）	62,691（100.0）	62,691（5.0）	—（—）	37,785（100.0）	37,785（3.3）
外国株式	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）	—（—）
その他	156,126（13.3）	—（—）	156,126（12.6）	195,810（17.7）	—（—）	195,810（17.2）
合計	1,167,728（100.0）	62,691（100.0）	1,230,419（100.0）	1,100,367（100.0）	37,785（100.0）	1,138,153（100.0）

- （注）1. 貸付有価証券は、有価証券の種類ごとに区分して記載しております。
2. 国際業務部門の外貨建取引の平均残高は、月次カレント方式により算出しております。

■有価証券の残存期間別残高

（単位：百万円）

2025年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	17,683	77,987	13,187	8,534	61,716	—	179,109
地方債	17,474	66,001	87,746	36,434	33,049	13,720	—	254,427
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	74,032	130,085	85,962	19,347	9,577	39,612	—	358,617
株式	—	—	—	—	—	—	189,296	189,296
外国債券	6,854	19,818	13,110	—	—	—	0	39,784
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	830	3,180	15,975	3,670	2,716	1,860	142,612	170,845

（単位：百万円）

2026年3月31日	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	1,991	121,649	52,461	6,559	6,262	79,622	—	268,547
地方債	22,012	85,301	65,427	23,315	20,341	5,729	—	222,127
短期社債	—	—	—	—	—	—	—	—
社債	51,119	114,860	43,897	6,963	6,916	15,931	—	239,688
株式	—	—	—	—	—	—	238,661	238,661
外国債券	9,738	19,456	7,253	—	—	—	0	36,449
外国株式	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	533	18,007	10,228	6,834	12,102	3,286	214,318	265,309

単体情報（営業の状況）

■商品有価証券の種類別平均残高

(単位：百万円)

	2024年度	2025年度
商 品 国 債	1	1
商 品 地 方 債	—	—
商 品 政 府 保 証 債	—	—
その他の商品有価証券	—	—
合 計	1	1

■ 預証率

(单位：%)

			2024年度			2025年度		
			国内業務部門	国際業務部門	合 計	国内業務部門	国際業務部門	合 計
期 末 値			19.41	342.67	20.04	20.43	304.66	20.99
期 中 平 均 値			19.85	484.44	20.87	18.44	313.56	19.04

単体情報（時価情報）

時価情報

【有価証券関係】

貸借対照表の「国債」「地方債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「商品有価証券」並びに「買入金銭債権」中の信託受益権が含まれております。

■売買目的有価証券

該当事項はありません。

■満期保有目的の債券

（単位：百万円）

	種類	2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
		貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	債券	—	—	—	—	—	—	—	—
	国債	—	—	—	—	—	—	—	—
	地方債	—	—	—	—	—	—	—	—
	社債	—	—	—	—	—	—	—	—
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	債券	9,474	8,998	△476	9,476	8,617	△858	9,474	8,998
	国債	1,985	1,888	△97	1,987	1,813	△174	1,985	1,888
	地方債	7,288	6,943	△345	7,288	6,659	△629	7,288	6,943
	社債	200	166	△33	200	144	△55	200	166
合計		9,474	8,998	△476	9,476	8,617	△858	9,474	8,998

■子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

該当事項はありません。

（注） 市場価格のない子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式		2,432	2,432
関連法人等株式		—	—

単体情報（時価情報）

■ 其他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
		貸借対照表計上額	取得原価	差額	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	169,051	71,151	97,900	228,403	80,468	147,934
	債 券	8,249	8,165	84	995	982	13
	国 債	—	—	—	—	—	—
	地方債	3,009	3,006	2	—	—	—
	社 債	5,239	5,158	81	995	982	13
	外国債券	14,564	14,400	164	12,263	12,078	184
	そ の 他	102,644	84,988	17,655	224,050	173,628	50,422
	小 計	294,510	178,705	115,805	465,713	267,158	198,554
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株 式	13,631	15,467	△1,836	3,719	4,041	△322
	債 券	774,431	811,876	△37,445	719,891	776,344	△56,453
	国 債	177,123	191,359	△14,235	266,559	295,440	△28,880
	地方債	244,129	256,174	△12,044	214,838	228,140	△13,301
	社 債	353,177	364,343	△11,165	238,492	252,763	△14,270
	外国債券	25,219	25,603	△384	24,184	24,574	△389
	そ の 他	72,257	78,645	△6,388	44,031	46,968	△2,937
	小 計	885,538	931,593	△46,054	791,826	851,928	△60,101
合 計		1,180,049	1,110,298	69,750	1,257,540	1,119,087	138,452

（注） 上表に含まれない市場価格のない株式等及び組合出資金等の貸借対照表計上額

（単位：百万円）

種類	期別	2025年3月31日現在	2026年3月31日現在
		貸借対照表計上額	貸借対照表計上額
非上場株式		4,180	4,106
組合出資金等		1,505	1,867

組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

■ 当期中に売却した其他有価証券

（単位：百万円）

種類	期別	2024年4月1日～2025年3月31日			2025年4月1日～2026年3月31日		
		売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株 式		27,728	12,504	841	34,692	15,090	1,101
債 券		94,438	1	10,520	96,251	8	6,385
国 債		88,993	—	10,355	11,405	—	635
地 方 債		688	—	97	15,664	—	2,281
社 債		4,756	1	66	69,181	8	3,468
外 国 債 券		—	—	—	3,407	—	92
そ の 他		13,381	1,158	981	38,166	3,997	1,434
合 計		135,548	13,665	12,343	172,518	19,096	9,012

■ 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

■ 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券（市場価格のない株式等及び組合出資金等を除く）のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下、「減損処理」という。）しております。

2024年度の減損処理額は198百万円（うち、社債33百万円、その他165百万円）であります。2025年度の減損処理額は33百万円（うち、株式33百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価と比べて30%以上下落したものとしております。

そのうち、下落率50%以上の銘柄は一律減損処理し、下落率30%以上50%未満のものは、時価の回復可能性があるものと認められるもの以外について、全て減損処理を行っております。

【金銭の信託関係】

該当事項はありません。

単体情報（デリバティブ取引関係）

■ デリバティブ取引関係

■ ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額、時価及び評価損益は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引

該当事項はありません。

（２）通貨関連取引

（単位：百万円）

区分	種 類	2025年3月31日現在				2026年3月31日現在			
		契約額等	うち1年超	時 価	評価損益	契約額等	うち1年超	時 価	評価損益
店頭	為替予約	22,862	—	75	75	21,701	—	△318	△318
	売 建	18,898	—	90	90	16,995	—	△494	△494
	買 建	3,964	—	△15	△15	4,706	—	175	175
	合 計	—	—	75	75	—	—	△318	△318

（注） 上記取引については時価評価を行い、評価損益を損益計算書に計上しております。

（３）株式関連取引

該当事項はありません。

（４）債権関連取引

該当事項はありません。

（５）商品関連取引

該当事項はありません。

（６）クレジット・デリバティブ取引

該当事項はありません。

■ ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、取引の対象物の種類ごと、ヘッジ会計の方法別の決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額及び時価は、次のとおりであります。なお、契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

（１）金利関連取引

（単位：百万円）

ヘッジ会計の方法	種 類	主なヘッジ対象	2025年3月31日現在			2026年3月31日現在		
			契約額等	うち1年超	時 価	契約額等	うち1年超	時 価
原 則 的 処理方法	金利スワップ	貸出金、その他有 価 証 券（債 券）、 預金	—	—	—	—	—	—
	受取固定・支払変動		85,410	85,410	8,247	125,410	124,600	23,487
	受取変動・支払固定							
合 計			—	—	8,247	—	—	23,487

（注） 主として業種別委員会実務指針第24号に基づき、繰延ヘッジによっております。

単体情報（電子決済手段／暗号資産／大株主の状況）

(2) 通貨関連取引

該当事項はありません。

(3) 株式関連取引

該当事項はありません。

(4) 債券関連取引

該当事項はありません。

■ 電子決済手段

該当事項はありません。

■ 暗号資産

該当事項はありません。

■ 大株主の状況

■大株主

(2026年3月31日現在)

株主の氏名又は名称	持株数等（千株）	持株比率（％）
株式会社あいちフィナンシャルグループ	10,766	100.00
計	10,766	10,000